

1 0 労働政策局 人材育成課

北海道職業能力開発計画などに基づく効果的・効率的な産業人材の育成

政策の柱

次世代人材及び多様な働き手の育成

- ・高等技術専門学院における人材育成
- ・次の世代を担う人材の育成
- ・成長力強化を支える人材育成
- ・女性・若者の人材育成
- ・人手不足産業の人材育成

施策の展開方向

- ◆高等技術専門学院
 - 「第Ⅲ期中期構想」の着実な推進
 - ハローワークと連携したきめ細やかな就職支援
- ◆次世代人材
 - 小中学生に対するものづくり体験会、専修学校を活用した職業体験などによる職業意識の醸成
 - ◆成長力強化
 - 指導員に職業訓練指導員研修を実施し、成長性の高い分野の訓練に対応可能なスキルの習得・向上
 - 必要性・優先度を考慮した実習機器の更新
 - ◆女性・若者などの活躍の機会の拡大
 - 女性の就業促進に向け、安心して訓練を受講できるよう託児付き訓練をモデル実施
 - 高等技術専門学院への女性や若年者の入校促進
- ◆人手不足産業
 - ものづくり、建設、自動車整備分野等における人材育成の促進
 - 能力開発総合センターのコンサルティング機能等を活用した求職者の誘導（建設業など）

在職者の育成

- ・企業の人材育成に対する支援

◆企業の人材育成

- 各訓練機関等が実施する人材育成事業情報の集約・発信
- 成人職業訓練費を活用した在職者の能力開発支援
- 事業内職業訓練事業費補助金を活用した技能者の養成

早期就業を図るための支援

- ・学卒未就職者に対する人材育成
- ・離転職者に対する人材育成

◆学卒未就職者

- 教育機関、職業安定機関、ジョブカフェなどと連携した情報発信力の強化
- 見学会等によるものづくり産業への理解促進
- ◆離転職者
 - 離職者や地域のニーズ、人手不足が生じている職種に対応した委託訓練の実施
 - 高度な資格取得を目指すために介護福祉士等の長期訓練の実施

職業的自立のための支援

- ・就職困難者に対する人材育成

◆就職困難者

- 職業安定機関との連携の下、多様な委託先を活用して能力や適性に応じた訓練を実施
- 障害者に関する情報発信を強化するとともに、心体のケアについての取組を強化し、訓練環境を整備
- 障がい者の身近な地域において訓練を実施
- 高等技術専門学院において、一般の訓練コースで受講が可能な障がい者を積極的に受入

H28年度 主な事業

- ・技術専門学院費 290,353千円
- ・技術専門学院附属施設整備費 1,677,949千円
- ・職業訓練技術指導員・非常勤講師費 31,422千円
- ・向上訓練等推進員設置費 10,277千円
- ・無料職業紹介事業費 457千円
- ・養成・転職職業訓練費 67,847千円
- ・インターネットシッピング推進事業費 252千円
- ・技術専門学院実習用機械整備費 36,267千円
- ・技術専門学院高度化訓練用機械整備費 6,371千円
- ・職業訓練指導能力向上推進費 2,328千円
- ・次世代人材職業体験推進事業費 40,000千円
- ・介護福祉士養成施設運営費補助金 3,070千円
- ・次世代ものづくり人材育成事業（赤れんがチャレンジ） 31,031千円
- ・母子家庭の母等委託訓練事業費 1,836,182千円
- ・緊急再就職訓練費 111,396千円
- ・地域創生人材育成事業

- ・技能向上育成対策費補助金 3,167千円
- ・職業訓練指導員試験費 772千円
- ・技能後定促進費 44,479千円
- ・成人職業訓練費 12,232千円
- ・事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費 85,403千円
- ・地域人材開発センター事業費補助金 101,972千円
- ・職業能力開発支援センター管理費 4,000千円
- ・産業人材育成研修情報提供事業、問題解決手法研修会（赤れんがチャレンジ）

- ・就職支援委託訓練費 49,631千円
- ・緊急再就職訓練費（再掲） 1,836,182千円
- ・デュアルシステム推進事業費 117,701千円
- ・不況業種在職者職業転換開発費 111千円

- ・職場適応訓練費 40,625千円
- ・障害者職業能力開発校費 60,058千円
- ・公共職業訓練手当 80,813千円
- ・実習費 96,081千円
- ・障害者職業能力開発校施設整備整備費 4,907千円
- ・障害者技能競技北海道大会 78千円
- ・母子家庭の母等委託訓練事業費（再掲） 31,031千円
- ・アイヌ入校対策費 633千円

事業名	公共訓練費（向上訓練等推進員設置費）（国庫補助 平成元～）	
目的	企業が行う教育訓練や在職労働者の自己啓発など、企業内における生涯職業能力開発体制の充実強化を図るため、向上訓練等推進員を設置して企業の指導を行う。	
事業の概要	業務内容	1 地域の事業主等が行う職業訓練に対する援助及びその実施促進 2 能力開発に関する各種支援制度等の普及・広報
	設置箇所	各高等技術専門学院・分校、障害者職業能力開発校
	設置人員	10人
助成対象等		
道予算額	10,277千円（国庫補助金 8,548千円、委託金 1,729千円）（㊦ 10,254千円）	
連絡先	人材育成課 学院調整グループ(訓練推進)（内線26-523）	
備考	(27年度実績) 向上訓練等推進員設置 11人(企業訪問、電話相談等)	

事業名	公共訓練費（無料職業紹介事業費）（国庫補助 平成6～）	
目的	道立高等技術専門学院及び障害者職業能力開発校の学生の適切な就職を促進するため、企業に対して求人開拓などを行うほか、学生に対して就職相談や職業のあっ旋をする。	
事業の概要	1 実施施設（8学院・1分校、1障害者校） 道立高等技術専門学院及び障害者職業能力開発校	
	2 職業紹介対象者 上記1の学院及び障害者校の訓練修了予定学生等	
	3 職業紹介業務の推進体制 (1) 就職対策委員会の設置 目的 求人・求職の情報交換、あっ旋計画の策定、公共職業安定所との連携等、職業紹介に関する事項を協議し、的確かつ効率的な職業紹介業務の推進を図る。 構成 学院(校)長 訓練管理課長、主幹、主査及び各科長 (2) 地域連絡協議会の設置 目的 地域における労働力需給の円滑な調整を図る見地から、求人充足計画、就職あっ旋計画の策定等について協議を行い、就職率の向上に努める。 構成 学院(校)長、学院(訓練管理課長、主幹、主査、各科長)、各公共職業安定所、総合振興局・振興局、会議所、商工会、技能士会、各科関係団体など。	
	4 主な業務 就職相談、求人開拓、職業あっ旋、求職案内の作成、求人・求職票の管理	
助成対象等		
道予算額	457千円（国庫補助金 90千円、委託金 276千円）（㊦ 457千円）	
連絡先	人材育成課 学院調整グループ(研究開発)（内線26-528）	
備考	(27年度実施状況) ※平成27年12月現在 8学院・1分校、1障害者校 就職内定者数317人(うち無料職業紹介分295人)	

事業名	公共訓練費（養成・転職職業訓練費）（国庫補助 昭和33～）							
目的	道立高等技術専門学院において、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技能・知識を付与するための訓練を行うことにより、就職を容易にし職業生活の安定を図る。							
事業の概要	<p>1 訓練の種類</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">普通職業訓練</td> <td>普通課程</td> <td>高等学校卒業者等を対象に、将来多様な技能・知識を有する労働者となるために必要な基礎的な技能・知識を習得させるための長期間の課程</td> </tr> <tr> <td>短期課程</td> <td>離転職者等を対象に、職業に必要な技能・知識を習得させるための短期間の課程</td> </tr> </table> <p>2 訓練計画</p> <p>(1) 学院数 8学院(札幌、函館、旭川、北見、室蘭、苫小牧、帯広、釧路)</p> <p>(2) 訓練科数 34科(金属加工科、電子工学科、建築技術科、自動車整備科など)</p> <p>(3) 訓練定員 普通課程 1,230人</p>			普通職業訓練	普通課程	高等学校卒業者等を対象に、将来多様な技能・知識を有する労働者となるために必要な基礎的な技能・知識を習得させるための長期間の課程	短期課程	離転職者等を対象に、職業に必要な技能・知識を習得させるための短期間の課程
普通職業訓練	普通課程	高等学校卒業者等を対象に、将来多様な技能・知識を有する労働者となるために必要な基礎的な技能・知識を習得させるための長期間の課程						
	短期課程	離転職者等を対象に、職業に必要な技能・知識を習得させるための短期間の課程						
助成対象等								
道予算額	67,847千円（国庫補助金 33,163千円）（㊦ 70,073千円）							
連絡先	人材育成課 学院調整グループ(学院管理)（内線26-522）							
備考	(27年度実績) 普通課程 848人(訓練生数)							

事業名	公共訓練費（インターンシップ推進事業費）（国庫補助 平成15～）		
目的	技術専門学院において、学生の実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図ることを目的にインターンシップを実施する。		
事業の概要	<p>1 実施計画</p> <p>(1)実施対象：道立高等技術専門学院学生 34訓練科 432人</p> <p>(2)実施期間：2週間以内</p> <p>(3)受入企業：274社(1社に1～3名程度)</p> <p>2 普及啓発活動</p> <p>普及啓発リーフレット等の作成、事前説明会の開催、事業所訪問による普及啓発、HPで事業概要公開(http://www.hrd.pref.hokkaido.jp/internship/index.html)</p>		
助成対象等			
道予算額	252千円（国庫補助金 126千円）（㊦ 252千円）		
連絡先	人材育成課 学院調整グループ(研究開発)（内線26-528）		
備考	<p>(27年度実績)</p> <p>1 実施実績</p> <p>(1)実施者数：道立高等技術専門学院 32訓練科 331人</p> <p>(2)実施日数：1日～20日</p> <p>(3)受入企業：241社(事業所)</p> <p>2 普及啓発活動実績</p> <p>事前説明会の開催、事業所訪問による普及啓発、結果報告書の作成</p> <p>HPで事業概要公開(http://www.hrd.pref.hokkaido.jp/internship/)</p>		

事業名	技術専門学院等設備整備費（国庫補助、一部道単独 昭和36～） 〔 技術専門学院実習用機械整備費、技術専門学院高度化訓練用機械整備費 〕 障害者職業能力開発校施設設備整備費
目的	道立高等技術専門学院及び国から運営を委託されている障害者職業能力開発校において、実習用機械・器工具等を整備し訓練効果を高める。
事業の概要	<p>○技術専門学院実習用機械整備費 老朽化に係る機械整備</p> <p>(1) 実習用機械借上料(リース) 1学院 2台 オフセット印刷機、平面研削盤など</p> <p>(2) 実習用機械購入費 7学院 63台 リッパ、自動一面鉋盤、プラズマトレーサーなど</p> <p>(3) 実習用機械修繕費 6学院 31台</p> <p>○技術専門学院高度化訓練用機械整備費 高度化、環境配慮対応訓練に係る機械整備</p> <p>(1) 実習用機械借上料(リース) 6学院 76台</p> <p>(2) 実習用機械購入費 2学院 2台 教材用自動車、書画カメラ付プロジェクターなど</p> <p>(3) 実習用パソコンのセキュリティシステム整備費 8学院</p> <p>○障害者職業能力開発校施設設備整備費 訓練に必要な実習用機械整備</p> <p>(1) 実習用機械購入費 実習用パソコン他</p>
助成対象等	
道予算額	46,545千円（国庫補助金17,633千円、使用料4,683千円、委託金4,907千円）（㊟ 40,796千円）
連絡先	人材育成課 学院調整グループ(研究開発)（内線26-528）
備考	(27年度実績) ・機械購入台数 28台、機械借上台数 96台

事業名	職業訓練指導能力向上推進費（国庫補助 昭和45～、一部道単独 平成6～）
目的	訓練ニーズの高度化・多様化に対応するため、職業能力開発に関するカリキュラム・教材・指導技法等の開発研究及び教育訓練担当者を対象とする研修の実施や人材育成情報を提供することにより人材育成を総合的に支援する。
事業の概要	<p>1 職業能力開発研究事業 近年の情報化の急速な進展を始めとする技術革新や産業構造の変化による教育訓練ニーズの高度化・複合化等に対応するため、職業能力に関する開発研究を行う。 ※開発した教材については、電子媒体にして関係機関へ配布する。(㊦ 1教材)</p> <p>2 職業訓練指導員研修事業 技術革新など経済社会情勢の変化に的確に対応するため、職業能力開発総合大学校や企業等に道立高等技術専門学院や障害者職業能力開発校の指導員を派遣し、指導技法や技術革新対応研修を行い、指導体制の一層の充実強化を図る。(研修先:先進企業、大学等 計99名)</p> <p>3 能力開発スタッフ研修 産業界が求める教育訓練を実施する地域人材開発センターや関係団体等の教育訓練担当者へ職業訓練の企画方法、指導技法及び相談援助技法等の研修を行い、職業能力開発の促進を支援する。(開催地:札幌市 1回)</p> <p>4 「人材ネット21北海道」の推進(http://www.hrd.pref.hokkaido.jp/) 人材育成に関する情報を収集することにより、道民への能力開発を支援する。</p>
助成対象等	
道予算額	2,328千円(国庫補助金:931千円 委託金:269千円)(㊦ 2,328千円)
連絡先	人材育成課 学院調整グループ(研究開発) (内線26-528)
備考	<p>(27年度実績)</p> <p>1 職業能力開発研究事業(教材開発 1教材)</p> <p>2 職業訓練指導員研修事業 (企業派遣23名、職能大等派遣等(出前含む)51名 計99名)</p> <p>3 能力開発スタッフ研修(18名)</p>

事業名	産業人材育成事業費（次世代人材職業体験推進事業費）（道単独 平成21～）
目的	若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。
事業の概要	修学旅行や研修旅行などの機会を活用した専修学校における職業体験講座の実施
助成対象等	公益社団法人北海道私立専修学校各種学校連合会
道予算額	40,000千円 (㊦ 40,000千円)
連絡先	人材育成課 産業人材グループ(内線26-513)
備考	<p>(平成27年度実績)</p> <p>・修学旅行等を活用した職業体験講座 323講座実施</p>

事業名	技能振興費（技能向上育成対策費補助金）（道単独 昭和44～）
目的	技能士の技能水準や資質の向上を図る事業の一部に対して助成し、技能士の社会的・経済的地位の向上を高めるとともに、技能を尊重する社会の醸成と本道産業の振興を図る。
事業の概要	<p>1 事業の内容</p> <p>(1) 北海道技能士大会・北海道青年技能士大会 平成28年2月 函館市</p> <p>(2) 技能士会組織強化促進 ア 地方技能士会組織強化促進 イ 地方技能士大会</p> <p>(3) 技能士資質向上促進 ア 職種別研修会 イ 全道青年技能士研修会 ウ 技能交流派遣</p> <p>(4) 技能士重用制度推進 ものづくり教室の開催</p> <p>(5) 広報活動</p> <p>2 補助率 補助対象経費の1/3以内</p>
助成対象等	一般社団法人北海道技能士会
道予算額	3,167千円（㊦ 3,167千円）
連絡先	人材育成課 産業人材グループ(内線26-518)
備考	<p>((一社)北海道技能士会の概要)</p> <p>(1) 設立 昭和40年8月28日</p> <p>(2) 所在地 札幌市白石区東札幌5条1丁目</p> <p>(3) 代表者 会長 福森 希志雄</p> <p>(4) 会員数 75団体 5,300人(平成28年2月末現在)</p>

事業名	技能振興費（職業訓練指導員試験費）（道単独 昭和40～）
目的	職業能力開発促進法に基づき、職業訓練指導員試験を実施し、公共及び認定職業訓練を担当する職業訓練指導員の養成・確保を図る。
事業の概要	<p>1 28年度実施予定科目(学科試験)</p> <p>(1) 関連学科－(未定)</p> <p>(2) 指導方法－(全職種)</p> <p>2 実施予定年月 平成29年2月上旬</p> <p>3 受験予定人員 未定</p>
助成対象等	
道予算額	772千円（証紙収入 772千円）（㊦ 772千円）
連絡先	人材育成課 産業人材グループ(内線26-524)
備考	<p>(26年度実績)</p> <p>1 実施職種 (1) 関連学科－木工科 (2) 指導方法－全職種 ※指導方法:職業訓練原理、教科指導方法、関係法規などの科目</p> <p>2 実施日 平成27年2月6日</p> <p>3 受験者数 77人</p>

事業名	技能振興費（技能検定促進費）（国庫補助 昭和44～）
目的	技能検定を実施する北海道職業能力開発協会に対し助成し、技能労働者の技能習得意欲の増進と技能水準及び社会的・経済的地位の向上を図る。
事業の概要	<p>1 技能検定の概要 技能検定は、労働者の有する技能を一定の基準によって検定し、これを公証する国家検定制度であり、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)に基づいて実施されている。検定職種ごとに実技試験及び学科試験によって実施され、その両方に合格した者(技能検定合格者)には「技能士」の称号が与えられ、特級、1級及び単一等級の合格者に対しては厚生労働大臣名の、2級、3級、基礎1級及び基礎2級の合格者に対しては北海道知事名の合格証書及び技能士章が交付される。</p> <p>2 平成27年度の技能検定の実施計画 学 科 77職種（受検人員 3,100人） / 実 技 74職種（受検人員 3,350人）</p> <p>3 技能検定制度の普及促進広報活動 機関誌の発行、ポスター・リーフレットの配布、インターネットによる広報、その他の広報(各関係職種団体等と連携して広報を行う)</p> <p>4 職業訓練振興事業 北海道職業能力開発促進大会の開催、技能五輪全国・国際大会派遣事業</p>
助成対象等	北海道職業能力開発協会
道 予 算 額	44,479千円(国庫補助金 22,387千円)(㊦ 37,097千円)
連 絡 先	人材育成課 産業人材グループ(内線26-524)
備 考	(26年度受検申請者数) 学 科 75職種 (3,552人) / 実 技 74職種 (3,992人)

事業名	公共訓練費（成人職業訓練費）（国庫補助 昭和47～）
目的	在職者に対し生産技術の進歩等に対処する能力の開発及び管理監督、管理サービスに必要な知識・技能の付与を行うとともに職業能力の向上に係る情報を提供し、在職者としての資質向上を図る。
事業の概要	<p>1 実施の方法 道立高等技術専門学院又は障害者職業能力開発校が、校舎内あるいは建物、機械及び施設等を借り受けるとともに、訓練担当者を派遣して実施。</p> <p>2 事業内容等 (1) 管理監督者コース（訓練時間10～40時間） 20人 (2) その他コース(事務系テクノコース、技術系テクノコース、オプションテクノコース) （訓練時間12時間以上） 1,270人</p> <p>3 訓練受講料 教材費実費相当額を徴収(最高10,000円まで)</p>
助成対象等	
道 予 算 額	12,232千円（国庫補助金 4,555千円、委託金 571千円）(㊦ 12,514千円)
連 絡 先	人材育成課 学院調整グループ(訓練推進)（内線26-523）
備 考	(26年度実績) その他コース 51コース 受講者 564人

事業名	民間訓練費（事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費）（国庫補助 昭和33～）
目的	知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主連合団体等に対し、事業費及び機械整備等に要する経費を助成し、技能労働者の養成確保及び在職労働者の資質向上を図る。
事業の概要	<p>1 認定職業訓練の概要 事業主等の行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)に定める訓練基準に従って実施されるものとして、知事の認定を受けた職業訓練を認定職業訓練といい、一般的には、事業内職業訓練と呼ばれている。認定を受ければ、当該職業訓練を実施する中小企業事業主連合団体等は、認定職業訓練の運営費や施設・設備費などに対する助成が受けられる。</p> <p>2 事業内職業訓練運営費補助金 (1) 補助対象者 認定職業訓練を実施する職業能力開発促進法第13条に規定する事業主等又はその連合団体 (2) 補助対象経費 認定職業訓練のうち集合して行う訓練に要する経費 ア 指導員・講師等の謝金、建物の借上及び教材費等の経費 イ その他管理運営に要する経費のうち特に必要と認める経費 (3) 補助率 補助対象経費の3分の2以内</p> <p>3 事業内職業訓練設備整備費補助金 (1) 補助対象者 認定職業訓練を実施するため職業訓練共同設備を整備する市町村又は中小企業事業主の団体 (2) 補助対象経費 集合して行う学科及び実技の訓練に使用する教室、実習場の機械器具等の整備に要する経費で、購入価格が1点20,000円以上のもの (3) 補助率 補助対象経費の3分の2以内</p> <p>4 認定職業訓練指導監督費 (1) 認定職業訓練普及指導費 認定職業訓練関係各種会議、認定職業訓練実施団体等巡回指導、事業内職業訓練運営費補助金及び設備整備費補助金検査、情報収集、その他認定職業訓練の普及・指導等に関すること (2) 技能照査指導監督費 技能照査の指導監督、試験問題等の適否に関する審査委員の委嘱 (技能照査とは、認定職業訓練を行う事業主等が訓練生に対して、訓練で習得すべき技能・知識を有するかどうかを判定するために行うもの。これに合格した者は技能士補と称することができる。)</p>
助成対象等	認定職業訓練を実施する中小企業事業主の連合団体等
道予算額	85,403千円（国庫補助金 42,683千円）（㊿ 85,403千円）
連絡先	人材育成課 産業人材グループ(内線26-524)
備考	<p>(平成27年度実績)</p> <p>○事業内職業訓練運営費補助金 補助対象者数：長期間の訓練／23団体、短期間の訓練／18団体</p> <p>○事業内職業訓練設備整備費補助金 補助対象者数：なし</p> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <pre> graph LR A[認定職業訓練実施団体等] -- "交付申請・実績報告(申請時期:7月～3月頃)" --> B[総合振興局等] B -- "交付決定・額の確定通知" --> A </pre> </div>

事業名	民間訓練費(介護福祉士養成施設運営費補助金) (道単独 平成7～)
目的	福祉人材を養成、確保するため、「社会福祉士及び介護福祉士法」の規定に基づく介護福祉士養成施設の運営に対して助成する。
事業の概要	1 補助対象者 介護福祉士養成施設設置者(私立専修学校、大学、短大等を除く) 2 補助対象経費 介護福祉士養成施設の運営に係る人件費(退職金等を除く)、教育研究・管理経費、設備関係経費、借入金等利息
助成対象等	北海道介護福祉学校
道予算額	3,070千円 (㊦ 2,238千円)
連絡先	人材育成課 産業人材グループ(内線26-517)
備考	<pre> graph LR A[介護福祉士養成施設] -- "交付申請・実績報告 (申請時期:7月頃)" --> B[北海道 (経済部人材育成課)] B -- "交付決定・額の確定通知" --> A </pre>

事業名	地域人材開発センター事業費補助金 (道単独 平成6～)
目的	「道立技術専門学院再編整備計画」(H3. 9策定)に基づき、高等技術専門学院から地域の人材開発型施設として転換した「地域人材開発センター」に対し、センター運営に要する経費を助成し、地域における人材育成の振興を図る。
事業の概要	地域人材開発センター事業費補助金 (1) 補助対象経費:事業費(センターの自主事業である講習・講座、貸館事業に要する経費) (2) 補助対象団体:各地域人材開発センター運営協会 留萌、遠紋、岩内、日高、上川北部、富良野、檜山、美唄
助成対象等	各地域人材開発センター運営協会(留萌・遠紋・岩内・日高・上川北部・富良野・檜山・美唄)
道予算額	101,972千円 (㊦ 101,972千円)
連絡先	人材育成課 産業人材グループ(内線26-518)
備考	<pre> graph LR A[各地域人材開発 センター運営協会] -- "交付申請・実績報告 (申請時期:4月頃)" --> B[北海道 (経済部人材育成課)] B -- "交付決定・額の確定通知" --> A </pre>

事業名	職業能力開発支援センター管理費（道単独 平成14～）
目的	民間分野における職業能力開発の拠点施設である「道立職業能力開発支援センター」について、道の指定を受けた指定管理者が管理運営を代行する。
事業の概要	1 施設の名称 北海道立職業能力開発支援センター 2 設置場所 札幌市白石区東札幌5条1丁目 3 施設の内容 鉄筋コンクリート造 地上3階 研修室3室、実習室、事務室、共有部分 4 指定管理者(平成28～29年度) 北海道職業能力開発協会 5 施設案内のHP http://www.h-syokunou.or.jp/
助成対象等	
道予算額	4,000千円（使用料 1,637千円）（㊿ 4,851千円）
連絡先	人材育成課 産業人材グループ(内線26-524)

事業名	公共訓練費（不況業種在職者職業転換開発費）（国庫補助 昭和62～）										
目的	不況業種に在職する労働者や不況地域の離職者が、雇用吸収力のある産業へ円滑に移動できるよう、地域の雇用・失業情勢、各事業所の合理化、訓練ニーズ等について把握する。										
事業の概要	1 実施の方法 各高等技術専門学院(8学院、1分校)が、事業所等に直接訪問することにより実施する。 2 主な内容 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">業 務 内 容</th> <th style="text-align: center;">調 査 先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 地域における求人求職状況把握</td> <td>職業安定所</td> </tr> <tr> <td>(2) 個別企業の雇用調整計画、採用計画、教育訓練のニーズ把握</td> <td>企業、事業所等</td> </tr> <tr> <td>(3) 地域における企業誘致、産業振興施策の状況把握</td> <td>市町村、商工会議所等</td> </tr> <tr> <td>(4) 各種給付金の活用促進、民間教育訓練施設の開拓</td> <td>事業所、事業主団体等</td> </tr> </tbody> </table>	業 務 内 容	調 査 先	(1) 地域における求人求職状況把握	職業安定所	(2) 個別企業の雇用調整計画、採用計画、教育訓練のニーズ把握	企業、事業所等	(3) 地域における企業誘致、産業振興施策の状況把握	市町村、商工会議所等	(4) 各種給付金の活用促進、民間教育訓練施設の開拓	事業所、事業主団体等
業 務 内 容	調 査 先										
(1) 地域における求人求職状況把握	職業安定所										
(2) 個別企業の雇用調整計画、採用計画、教育訓練のニーズ把握	企業、事業所等										
(3) 地域における企業誘致、産業振興施策の状況把握	市町村、商工会議所等										
(4) 各種給付金の活用促進、民間教育訓練施設の開拓	事業所、事業主団体等										
道予算額	111千円（国庫補助金 74千円）（㊿ 111千円）										
連絡先	人材育成課 産業人材グループ(内線26-517)										
備考	(27年度実績) 訪問数 延べ165事業所等										

事業名	公共訓練費（就職支援委託訓練費）（国庫補助 昭和40～）																																							
目的	<p>離転職者・パート就労希望者・知的障害者や、産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施することにより、再就職等の促進を図る。</p> <p>また、高等技術専門学院中長期ビジョンに基づく地方校（滝川、網走学院）の廃止及び事務・サービス関連科目の廃止（室蘭～観光ビジネス科、苫小牧～OA事務科）に伴うフォローアップとして、当該地域における委託訓練事業を実施する。</p>																																							
事業の概要	<p>1 実施方法 高等技術専門学院が民間教育訓練機関等へ委託して実施。または、建物、機械及び設備等を借り受け、訓練担当者を派遣して実施。</p> <p>2 訓練の種類 短期課程の普通職業訓練</p> <p>3 訓練対象者等 委託～高等技術専門学院が民間教育訓練機関等へ訓練を委託して実施 直轄～高等技術専門学院が会場等を直接借り上げて訓練を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練対象者</th> <th>訓練期間</th> <th>定員</th> <th>実施の方法</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>季節労働者</td> <td>3ヵ月</td> <td>60人</td> <td>委託</td> <td>安定所の受講あつせん</td> </tr> <tr> <td>アイヌ地区住民</td> <td>3ヵ月</td> <td>70人</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>一般求職者等</td> <td>1年・6ヵ月・3ヵ月</td> <td>92人</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>知的障害者</td> <td>1年</td> <td>10人</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>232人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					訓練対象者	訓練期間	定員	実施の方法	備考	季節労働者	3ヵ月	60人	委託	安定所の受講あつせん	アイヌ地区住民	3ヵ月	70人	〃	〃	一般求職者等	1年・6ヵ月・3ヵ月	92人	〃	〃	知的障害者	1年	10人	〃	〃	合計		232人							
訓練対象者	訓練期間	定員	実施の方法	備考																																				
季節労働者	3ヵ月	60人	委託	安定所の受講あつせん																																				
アイヌ地区住民	3ヵ月	70人	〃	〃																																				
一般求職者等	1年・6ヵ月・3ヵ月	92人	〃	〃																																				
知的障害者	1年	10人	〃	〃																																				
合計		232人																																						
道予算額	49,631千円（国庫補助金 24,815千円）（㊟ 54,911千円）																																							
連絡先	人材育成課 産業人材グループ（内線26-517）																																							
備考	<p>（26年度実績）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練対象者</th> <th>訓練期間</th> <th>入学者</th> <th>実施の方法</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>季節労働者</td> <td>3ヵ月</td> <td>42人</td> <td>委託</td> <td>安定所の受講あつせん</td> </tr> <tr> <td>アイヌ地区住民</td> <td>3ヵ月</td> <td>51人</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>一般求職者等</td> <td>1年・6ヵ月・3ヵ月</td> <td>40人</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>知的障害者</td> <td>1年</td> <td>7人</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>パート求職者</td> <td>20日</td> <td>17人</td> <td>直轄</td> <td>主としてパートタイム求職者</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>157人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					訓練対象者	訓練期間	入学者	実施の方法	備考	季節労働者	3ヵ月	42人	委託	安定所の受講あつせん	アイヌ地区住民	3ヵ月	51人	〃	〃	一般求職者等	1年・6ヵ月・3ヵ月	40人	〃	〃	知的障害者	1年	7人	〃	〃	パート求職者	20日	17人	直轄	主としてパートタイム求職者	合計		157人		
訓練対象者	訓練期間	入学者	実施の方法	備考																																				
季節労働者	3ヵ月	42人	委託	安定所の受講あつせん																																				
アイヌ地区住民	3ヵ月	51人	〃	〃																																				
一般求職者等	1年・6ヵ月・3ヵ月	40人	〃	〃																																				
知的障害者	1年	7人	〃	〃																																				
パート求職者	20日	17人	直轄	主としてパートタイム求職者																																				
合計		157人																																						

事業名	公共訓練費（緊急再就職訓練費）（国庫委託 平成14～）				
目的	<p>雇用情勢が引き続き厳しい状況の中で、離職者の再就職に当たり、職業能力の開発を必要とする求職者について、民間教育訓練機関等の機動性を有効活用し、これらの者の職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、幅広い教育訓練資源を最大限に活用し、多様な訓練受講機会を創出することにより、再就職の促進を図る。</p>				
事業の概要	<p>1 訓練概要 (1)知識等習得コース 求職者にIT分野や介護分野等に関する知識・技能を付与し再就職の促進を図る (2)資格取得コース 離職者等に介護福祉士又は保育士の資格を取得させ当該分野での再就職の促進を図る</p> <p>2 実施方法 高等技術専門学院が民間教育訓練機関等に委託して実施する</p> <p>3 訓練期間 2年、1年、6ヵ月、4ヵ月、3ヵ月</p>				
道予算額	1,836,186千円（委託金 1,835,170千円）（㊟ 1,832,818千円）				
連絡先	人材育成課 産業人材グループ（内線26-517）				
備考	<p>（26年度実績）</p> <p>235コース 受講者 3,805人</p>				

事業名	公共訓練費（デュアルシステム推進事業費）（国庫委託 平成16～）	
目的	企業実習を通じた実践的な職業能力の習得が必要な一般求職者に対し、職業教育訓練と一体となった企業実習を組み合わせ、実践的な職業能力開発を行い、安定就労へ円滑な移行を図る。	
事業の概要	区分	委託訓練活用型デュアルシステム
	訓練概要	専門学校等の民間教育訓練機関での座学と企業での実習を組み合わせた職業訓練
	訓練対象者	企業実習を通じた実践的な職業能力の習得が必要な一般求職者等で、公共職業安定所に求職申込を行い、公共職業安定所長の受講指示、受講推薦等を受けた者
	訓練科目	経理・労務事務科など事務系の25コースを設定
	訓練定員	400人（1コース20人）
	実施主体	民間教育訓練機関（道立高等技術専門学院から事業を委託）
	訓練期間	4ヵ月～6ヵ月
助成対象等		
道予算額	117,701千円（委託金 117,701千円）（㊿ 117,701千円）	
連絡先	人材育成課 産業人材グループ（内線26-517）	
備考	（26年度実績） 14コース 受講者 229人	

事業名	職場適応訓練費（国庫補助 昭和38～）	
目的	障がい者などの、就職が困難な求職者が作業環境に適応することを容易にするため、訓練を事業主に委託して実施し、訓練終了後、引き続き雇用されることで就職促進を図る。	
事業の概要	訓練対象者	次のいずれかに該当する者であって、公共職業安定所長が受講指示等をした者 (1) 中高年齢失業者等求職手帳所持者 (2) 45歳以上の求職者 (3) 身体障がい者 (4) 知的障がい者 (5) 精神障がい者 (6) 母子家庭の母等 (7) 中国残留邦人等永住帰国者 など
	訓練期間	6か月以内（重度障がい者の場合はさらに6か月を上限として延長可）
	訓練費	○委託料（事業主） 月額 24,000円（訓練生1人当たり） ※訓練生が重度障がい者の場合は25,000円
	支給額	○訓練手当（訓練生） 月額 115,000円（平均）
	備考	訓練生を北海道職場適応訓練受講者組合員として、労働者災害補償保険に特別加入させることにより、作業上の事由による負傷や疾病などに対する補償を行う。 （保険料は国及び道が全額負担）
道予算額	40,526千円（国庫補助金 20,342千円）（㊿ 51,892千円）	
連絡先	人材育成課 産業人材グループ（内線26-517）、各総合振興局・振興局商工労働観光課	
備考	（26年度実績） 一般失業者 31人	

事業名	公共訓練費（公共職業訓練手当）（国庫補助 昭和41～）		
目的	訓練受講者のうち障がい者等一定の要件を充たす者に対し手当を支給することにより、技術や知識の習得を容易にし、就職の促進を図る。		
事業の概要	支給対象者	障がい者、母子家庭の母等、父子家庭の父等、アイヌ、中国残留邦人等永住帰国者、農業離職者、漁業離職者など	
	支給要件	(1)雇用保険等を受けていないこと (2)公共職業安定所長の受講指示を受けて訓練を受講する者	
	支給人員	(1)施設内訓練 48人 (2)施設外訓練 3ヶ月訓練33人 12ヶ月訓練3人	
	支給額	1人1か月平均 119,722円	
	支給期間	訓練を受講する期間	
助成対象等			
道予算額	80,813千円（国庫補助金 40,406千円）（② 85,123千円）		
連絡先	人材育成課 学院調整グループ(研究開発)（内線26-527）		
備考	(27年度実績) 支給対象人員 施設内訓練 36人 施設外訓練 17人		

事業名	公共訓練費（実習費）（委託 昭和33～(障害者校)、平成16～(一般校)）		
目的	国から委託を受けて運営している障害者職業能力開発校において、障がいのある方々に、その適性に応じた職種について知識・技能を習得させ、職業を通じて自立を図るとともに、産業の発展に寄与する技能者を養成し、障がい者が身近な地域で職業訓練を受講できるよう職業訓練機会の拡大を図る。		
事業の概要	○ 障害者職業能力開発校(砂川市)		
	訓練期間	訓練科目及び訓練定員	
	1年訓練	総合ビジネス科(20名)、建築デザイン科(20名)、総合実務科(20名)	
	2年訓練	プログラム設計科(20名※)、CAD機械科(10名※)（※ 入学定員）	
事業の概要	○ 障害者委託訓練事業 委託先機関：一般事業所・民間教育訓練機関・社会福祉法人等 訓練期間・定員：原則3ヶ月・190名		
	○ 障害者一般校訓練事業(知的障がい者向け 訓練期間:1年) 訓練機関:高等技術専門学院(函館、旭川) 訓練科目:知的障がい者:販売実務(函館)、介護アシスト(旭川) 訓練定員:20名(1コース10名)		
	助成対象等		
	道予算額 96,081千円（委託金 76,425千円、補助金 15,612千円）（② 96,587千円）		
連絡先	人材育成課 産業人材グループ(内線26-517)、学院調整グループ（内線26-522、26-523）		
備考	(26年度実績)		
	区 分	課 程	入校者数
	障害者職業能力開発校	普通課程	21人
		短期課程	4人
	障害者委託訓練事業	短期課程	91人
障害者一般校訓練事業	短期課程	7人	

事業名	障害者技能競技北海道大会（道単独・諸費）
目的	障がい者が技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の向上を図るとともに、広く障がい者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図るために障害者技能競技大会を開催する。
事業の概要	<ol style="list-style-type: none"> 開催予定月 平成28年10月 開催場所 札幌市内 競技予定職種 5職種（ワード・プロセッサー、喫茶サービス、ビルクリーニング、パソコンデータ入力、オフィスアシスタント） 参加資格 ・身体障害者手帳所持者又は知的障がい者であって、H28.4.1現在15歳以上の者 ・作業及び競技時間に十分耐えられる者
助成対象等	
道予算額	78千円（㊦ 78千円）
連絡先	人材育成課 産業人材グループ（内線26-524）
備考	（27年度実績） 参加者 57名（競技職種－ワード・プロセッサー、喫茶サービス、ビルクリーニング、パソコンデータ入力、オフィスアシスタント）

事業名	公共訓練費（母子家庭の母等委託訓練費）（国庫補助 平成17～）
目的	民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、訓練受講及び就職への意識啓発を目的とした準備講習を実施した後に、委託訓練を機動的に実施することにより、就職に必要な知識・技能の習得を図り、母子家庭の母、父子家庭の父、児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の職業的自立の促進に資する。
事業の概要	<ol style="list-style-type: none"> 訓練内容 母子家庭の母等の職業的自立の促進を図るため、地域のニーズに対応した就職に必要な知識・技能を習得する短期間の職業訓練を実施する。 (1)対象者：母子家庭の母、父子家庭の父、児童扶養手当受給者又は生活保護受給者等であって、ハローワークに求職申込を行っている者 (2)実施方法：高等技術専門学院が民間教育訓練機関等に委託して実施する (3)訓練期間：準備講習～5日間程度 委託訓練～標準3ヶ月（300時間） (4)訓練定員：130名
助成対象等	
道予算額	31,031千円（委託金 31,301千円）（㊦ 36,053千円）
連絡先	人材育成課 産業人材グループ（内線26-517）
備考	（26年度実績） 7コース 受講者 79人

事業名	公共訓練費（アイヌ入校対策費）（国庫補助 昭和52～）		
目的	アイヌの方々に対し、就職の促進を図るための職業訓練を容易に受講できるよう、支度金等を支給する。		
事業の概要	区分	職業訓練受講支度金	職業訓練受講奨励金
	支給対象者及び支給要件	ア 北海道に居住するアイヌ又はその子弟であること イ 公共職業能力開発施設で次のいずれかの職業訓練を受講すること (ア) 普通課程の普通職業訓練 (イ) 専門課程の高度職業訓練 ウ 所得金額が厚生労働省職業安定局長が定める額を超えないこと 又は ア 北海道に居住するアイヌ又はその子弟であること イ 職業安定所長の受講指示により、公共職業能力開発施設で次のいずれかの職業訓練を受講すること (ア) 普通課程の普通職業訓練 (イ) 短期課程の普通職業訓練のうち訓練期間が6カ月以上のもの ウ 扶養親族を有していること	ア 北海道に居住するアイヌ又はその子弟であること イ 公共職業能力開発施設で次のいずれかの職業訓練を受講すること (ア) 普通課程の普通職業訓練 (イ) 専門課程の高度職業訓練 ウ 所得金額が厚生労働省職業安定局長が定める額を超えないこと エ 公共職業安定所長の受講指示に基づく給付を受給していない者
	支給人員	15人	1人
	支給額	23,760円(入校時)	23,000円(毎月)
	支給期間	入校時1回	公共職業訓練を受講する期間
助成対象等			
道予算額	633千円（国庫補助金 316千円）（㊿ 633千円）		
連絡先	人材育成課 学院調整グループ(研究開発)（内線26-527）		
備考	(27年度実績) 職業訓練受講支度金 2人 職業訓練受講奨励金 0人		

事業名	次世代ものづくり人材育成事業(赤レンガ・チャレンジ事業) (平成20～)	
目的	ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と高等技術専門学院の連携によるものづくり教育を推進する。	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり体験会 ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に高等技術専門学校など全道8カ所で体験会等を開催。 ものづくりスキルアップ講座 工業高校と高等技術専門学院の連携により、ものづくり教育として工業高校生の技術向上を図る。 	
助成対象等		
道予算額	-	
連絡先	人材育成課 産業人材グループ(内線26-513)	
備考	(27年度実績) H28. 2月末現在	
	ものづくり体験会	<ul style="list-style-type: none"> ・時期:5月～11月の11回 ・場所:高等技術専門学院など全道10カ所 ・参加:小中学生992人、保護者372人 計1,364人
	ものづくりスキルアップ講座	<ul style="list-style-type: none"> ・4月20日(月)～6月7日(日) ・旭川高等技術専門学院 ・旭川工業高等学校建築科(3年生1人・2年生3人 計4人)

事業名	問題解決手法研修会(赤レンガ・チャレンジ事業) (平成22～)	
目的	地場企業のQCD(品質・価格・納期)対応力強化を目的に、従業員の能力向上に効果的であるQCサークル活動の導入・定着を図るため、QCサークル北海道支部と共催で研修会を開催する。	
事業の概要	<p>問題解決手法研修会(開催予定:道央地区、道南地区、道東地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・QC的問題解決の手順と進め方の基本講義 ・グラフ、パレート図などによるQC手法講義、演習 	
助成対象等		
道予算額	-	
連絡先	人材育成課 産業人材グループ(内線26-513)	
備考	<p>(27年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題解決手法研修会(6/24道央地区、9/28道南地区、10/4道北地区) 参加企業・人数 27社70人 関連ホームページ http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/jzi/qc/index.html <p>【事業実施に当たっての連携機関:QCサークル北海道支部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的 QCサークル活動の普及・推進 ・事務局 (株)デンソー北海道内(H28.3～H29.2) ・構成団体 幹事会社20社(トヨタ自動車北海道(株)、王子製紙(株)ほか)、賛助会社102社 ・事業内容 QC大会、研修会、出前研修等の実施、優良企業・事業所の表彰など ・U R L https://www.juse.jp/qcc/hokkaido/ 	

事業名	産業人材育成研修情報提供事業(赤レンガ・チャレンジ事業) (平成23～)
目的	道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトにおいて提供を行う。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 道内各機関が実施する産業人材の育成を目的とした研修・セミナーの情報を一元化してホームページにより提供する。 登録利用者には、新着情報をメールマガジンにより提供するとともに、要望を受け必要な研修の実現の検討を行う。
助成対象等	
道予算額	—
連絡先	人材育成課 産業人材グループ(内線26-513)
備考	(27年度実績) H28. 2月末現在 情報提供した研修・セミナー 1,496 研修・セミナー メールマガジン発行回数 38回、登録利用者数123社・団体 関連ホームページ http://www.hrd.pref.hokkaido.jp/match/index.html

事業名	地域創生人材育成事業費 (国庫委託 平成27～)
目的	関連産業の裾野が広く雇用創出効果の高い「ものづくり」、地域経済を支える「自動車整備・建設」分野における人手不足の現状に対応し、地域のニーズに基づく人材確保・育成を図り、地域産業の振興を図る。
事業の概要	1 ものづくり人材育成事業 アルバイトやパートをはじめとする就業中の非正規労働者、正規雇用を希望する求職者、高校校在在校生等を対象としたものづくり関連分野の職業訓練及びキャリアコンサルティング、合同面接会等の就業支援の実施。 2 自動車整備士及び建設関連人材育成事業 (1) 業界紹介セミナーの開催 (2) 業界紹介小冊子・DVDの作成 (3) 専修学校・技専における在職者職業訓練の実施
道予算額	111,396千円 (平成27年度2定補正 31,227千円)
連絡先	人材育成課 学院調整グループ(訓練企画) (内線26-521)
備考	